

名古屋市ふるさと納税返礼品提供事業支援業務委託に係る公募型プロポーザル
質問及び回答

質問 1	
項 目	仕様書 9 再委託の禁止
質問内容	現状、複数の企業で体制を組み、個人情報に関わる事務局業務については、別会社が担当する予定ですので、再委託に該当すると思います。仕様書にある「本市の書面による事前の承諾」を受ければ問題ないのでしょうか？書面とはどんなもので、いつ提出するのでしょうか？ また、共同事業体での参加も検討しておりますが、可能でしょうか？
回 答	本市の事前承諾により再委託が可能です。事前承諾にあたっての書面のご提出は契約締結時を想定しており、様式の指定はございません。 また、共同事業体での本プロポーザルへの参加は不可です。

質問 2	
項 目	仕様書 9 再委託の禁止
質問内容	「本市の書面による事前の承諾」の書面とはどんなもので、いつ提出するのでしょうか？
回 答	質問 1 の回答をご確認ください。

質問 3	
項 目	実施公告 2 参加資格
質問内容	共同事業体での参加も検討しておりますが、可能でしょうか？
回 答	質問 1 の回答をご確認ください。

質問 4	
項 目	仕様書 6 業務の詳細 (6) 返礼品公募に関する業務
質問内容	こちらの募集要項の委託事業者に「株式会社 JTB」との記載がありますが、あくまで参考資料として添付いただいた資料との認識で合っていますか？
回 答	本資料については現在使用中の「名古屋市ふるさと寄附金返礼品提供事業者募集要項」を参考に添付したものであり、令和 5 年度以降は委託事業者・提出先・問い合わせ先が本プロポーザルにより選定された受託者となるよう記載内容を修正して使用する予定です。

質問 5	
項 目	実施説明書 4 見積書及び内訳書の作成について
質問内容	寄附受領書の郵送料は、別途という認識でよろしいでしょうか？
回 答	寄附者への寄附金受領証明書の郵送料については、業務委託料（実施説明書 4（3）ア）に含みます。

質問 6	
項 目	実施説明書 4 見積書及び内訳書の作成について
質問内容	ワンストップの郵送料は、別途という認識でよろしいでしょうか？
回 答	寄附者へのワンストップ特例申請書の郵送料については、業務委託料（実施説明書 4（3）ア）に含みます。なお、寄附者が返信用封筒を用いてワンストップ特例申請書を発送する際の郵送料については寄附者負担とすることを想定していますが、提案により受託者負担とすることも可能です。

質問 7	
項 目	仕様書 6 業務の詳細 （7） 広報・PR 及び返礼品開発に関する業務等
質問内容	ポータルサイト内の広告運用は、ご予算内に含めるのでしょうか？
回 答	ポータルサイト内の広告運用は、本市が実施・費用負担することを想定しているため、見積上限金額及び契約上限金額には含まれておりません。 なお、ポータルサイト外での広告運用については、仕様書 6（7）アにかかる提案事項であり、業務委託料（実施説明書 4（3）ア）に含みます。

質問 8	
項 目	仕様書 6 業務の詳細 (7) 広報・PR 及び返礼品開発に関する業務等 イ
質問内容	「イ 本市ふるさと納税の魅力が伝わるチラシ・パンフレット等の制作など、本市が行う広報・PR 活動を支援すること。」との記載がありますが、「支援する」とは、制作するということでしょうか？それとも、別の業務であるため協力をする（データの提供など）ということでしょうか？ また、制作する場合、印刷費もご予算に含む必要があるか？
回 答	委託範囲については提案事項とします（例：「企画からデザイン、データ提供、印刷まですべて実施」、「デザイン及びデータ提供のみ実施」など）。 制作費等の負担についても提案事項としますが、本市が行う広報宣伝にかかる経費は本業務委託にかかる経費とは別で予算を設けることを想定していますので、本市負担分については見積金額に含める必要はありません。

質問 9	
項 目	仕様書 4 前提条件 (1) 寄附者情報管理システムについて
質問内容	寄附者情報を一元管理できるシステムであれば(株)JTB のシステムでなくても構わないとの解釈でよろしいのでしょうか？弊社のシステムも一元管理が可能なシステムとなっております。
回 答	前提条件については現在の本市の使用システムを参考に記載したものであり、同じシステムを使用することを求めるものではありません。仕様書に示す業務の履行が可能であれば、受託者が使用するシステムの種別については問いません。

質問 10	
項 目	仕様書 4 前提条件 (2) 本市が利用するポータルサイトについて
質問内容	名古屋市様が利用するポータルサイトについて「ふるぽ」が入っておりますが、弊社は「ふるぽ」のみ連携できないサイトでございます。その場合は条件に値しないとの解釈でしょうか？
回 答	前提条件については現在の本市の利用ポータルサイトを参考に記載したものであり、利用するポータルサイトは本市と受託者で協議の上、変更することも想定しています。本市が現在利用している全てのポータルサイトと連携できることを、本プロポーザルへの参加資格の要件とはしておりません。

質問 1 1	
項 目	仕様書 6 業務の詳細 (6) 返礼品公募に関する業務 ア
質問内容	『受託者は、名古屋市内に事務局を設置し、本市が定める「名古屋市ふるさと寄附金返礼品提供事業者募集要項」(別紙)に基づく返礼品公募の受付業務を行うこと。』とありますが名古屋市内に事務局もしくはそれに該当する場所を設ける必要があるとの解釈でしょうか？
回 答	現在、名古屋市内に本店、支店又は営業所等がない場合であっても、令和5年4月1日までは名古屋市内に事務局を新たに設置する必要があります。実施説明書3(2)ア(イ)aの様式2には、設置予定の市内事務局の体制について記載してください。

質問 1 2	
項 目	実施説明書 3 参加手続 (2) 企画提案書等の提出 ア 提出書類 (エ)
質問内容	弊社は名古屋市内に事務所を配置しておりません。その場合は提出が不要もしくは参加資格が無いとの解釈でしょうか？
回 答	名古屋市内に本店、支店又は営業所等があることは本プロポーザルへの参加資格の要件とはしておりませんので、本プロポーザルへの参加は可能です。上記市内拠点がない場合は、実施説明書3(2)ア(エ)に係る書類の提出は不要です。

質問 1 3	
項 目	仕様書 3 業務委託の期間
質問内容	「※令和5年2月から3月までの期間は前事業者からの引き継ぎ等の準備期間とし、令和5年4月1日から運用開始できるよう準備を進めること。」とありますが、選定された場合に2月中旬に契約締結し、そこから準備に入った場合に事業者様の登録や返礼品の登録に際して必要書類が全て揃い登録完了までに2か月～2か月半の期日が必要と考えます。その場合令和5年4月1日の運用開始には遅延が生ずる可能性がございますが、その場合はどのようにご対応を考えていらっしゃいますでしょうか？
回 答	令和5年4月1日から新事業者による運用を開始することが原則です。運用開始までの準備に時間を要するため、やむを得ず寄附の受付を一時停止する必要がある場合には、あらかじめ企画提案書に記載してください。 なお、返礼品提供事業者の都合により期日までに登録が完了せず、ポータルサイトへの返礼品掲載に遅れが生じる場合は、登録が完了した事業者から随時掲載を開始していただければ問題ございません。

質問 1 4		
項 目	実施説明書 3 参加手続 (2) 企画提案書等の提出 ア 提出書類 (エ)	仕様書 6 業務の詳細 (6) 返礼品公募に関する業務 ア
質問内容	企画提案時、「名古屋市内に本店、支店又は営業所等があることを証明できる書類（商業・法人登記簿謄本又は納税証明書等）」の提出は必須となりますか？ 現時点で名古屋市内に事務所の設置がなく、受託後に事務所を設置予定の場合でも、提案の参加資格はありますか？	
回 答	質問 1 1、1 2 の回答をご確認ください。	

質問 1 5		
項 目	実施説明書 3 参加手続 (2) 企画提案書等の提出 ア 提出書類 (イ)	
質問内容	「当該委託業務の実施方針及び手法」については、様式 3 の word データではなく、A4 縦で PPT データにて作成する形でもよろしいでしょうか？また、その場合のルールがあれば教えてください。	
回 答	企画提案書等の提出・審査は紙へ印刷した状態で行いますので、作成においては PPT データでも構いません。	

質問 1 6		
項 目	実施説明書 3 参加手続 (2) 企画提案書等の提出 ア 提出書類 (ウ)	
質問内容	「ポータルサイトを經由した寄附情報の一元管理等に関する業務」、「(2) 返礼品提供事業者への発注及び配送管理に関する業務」が参加資格要件になるとのことですが、当社にふるさと納税に関する上記 2 件の実績はありません。そのため、当該案件以外の「ポータルサイトの運営・情報管理」、「発注・配送管理」について実績がある場合それらを参加資格要件に代えていただくことは可能でしょうか。	
回 答	ふるさと納税に関する業務以外は、参加資格要件として認められません。	

質問 17	
項 目	実施説明書 4 見積書及び内訳書の作成について
質問内容	今年度（令和4年度）の寄付金額の予測額と来年度（令和5年度）の目標額を教えてください。
回 答	本業務にかかる寄附金収入について、令和4年度は12月末時点で約55億円の実績です。また、令和5年度は60億円を予定しています。（あくまで現時点での参考数量であり、実際の寄附額を保証するものではありません。）

質問 18	
項 目	仕様書 6 業務の詳細 （7）広報・PR 及び返礼品開発に関する業務等
質問内容	「（7）広報・PR 及び返礼品開発に関する業務等」について、目的とターゲットについて教えてください。
回 答	目的は「市内事業者の支援」、「名古屋の魅力発信・地域振興」、「寄附金の増」の3点です。ターゲットは、年代や居住地、本市への寄附の有無等を問わず、本市への寄附につながる可能性のある方すべてです。 なお、現状の地域別寄附者の割合は、関東甲信越が約5割、関西が約2割、東海が約1割です。

質問 1 9	
項 目	仕様書 6 業務の詳細 (7) 広報・PR 及び返礼品開発に関する業務等
質問内容	「(7) 広報・PR 及び返礼品開発に関する業務等」について、今年度（令和4年度）の実施策と各施策における予算を教えてください。
回 答	令和4年度に実施した広報・PR 業務の一例は以下のとおりです。 なお、各施策における予算・実績等は提案内容に関わるため非公表とします。 ○パンフレットの制作 概要：本市ふるさと納税返礼品や提供事業者の紹介を通して本市の魅力を伝えるパンフレットを制作（A4 サイズ 12 ページ、フルカラー、紙媒体 500 部+PDF データで受領） ○名古屋駅通路へのポスター掲出 概要：市外在住者が多く利用する JR 名古屋駅通路に本市ふるさと納税を PR するポスター（B1 サイズ、160 枚）を掲示 実施期間：令和4年12月5日～令和4年12月25日 ○東京でのイベント実施 概要：本市ふるさと納税返礼品の展示や観光案内、オリジナルカフェメニューの提供など、名古屋の魅力発信や観光促進、寄附獲得につながる PR を実施 実施場所：八芳園 MuSuBu（東京都港区白金台） 実施期間：令和4年10月26日～令和4年10月30日

質問 2 0	
項 目	仕様書 6 業務の詳細 (5) 寄附者等からのふるさと納税に関する問い合わせへの対応業務
質問内容	アにあります、寄附者より送付依頼があれば返礼品一覧及び申込書を発送するとありますが、返礼品一覧の大きさ（A4 サイズなど）と厚み（ページ数）、発行部数を教えてください。あわせて過去に発生した発送件数を教えてください。
回 答	返礼品一覧については受託者で作成していただきます。大きさ・ページ数等に指定はありませんが、現在使用している返礼品一覧及び発送件数について参考に記載いたします。 ・A3 サイズ、15 ページ程度（2 つ折りにして送付） ・令和4年4月～12月の送付実績：約40件

質問 2 1	
項 目	実施説明書 4 見積書及び内訳書の作成について
質問内容	ワンストップ特例申請書の受付事務に関しては、名古屋市の想定件数で見積を出す、という認識で合っておりますか？ なお、仮に名古屋市の想定件数を上回ることになった場合はどのような処理になりますか？名古屋市様にご負担いただけるのでしょうか？それとも実数での金額確定となりますか？ また、寄附受領書も同じでしょうか？
回 答	見積書の作成についてはお見込みのとおりです。 また、想定を上回る寄附が集まったことにより委託料が契約金額を超える見込みとなった場合は、契約の変更を行い、契約金額を増額することを想定しています。 寄附金受領証明書についても同様です。

以上